

# 資料 4

第4回IoP推進機構理事会

## I o P推進機構のあり方について



2020.12.19

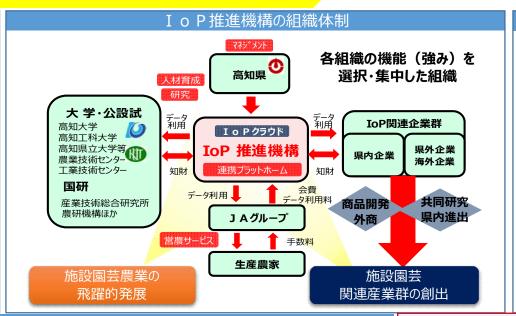
農業振興部 IoP推進監 岡林俊宏



# IoP推進機構のマネジメント、ロードマップについて(第1回理事会資料より)

## 機構の設立と執行体制等

#### o P 推進機構の役割 I o P クラウドの管理運用 ・I o P クラウドを活用した 事業化の推進 ・IoP研究開発のさらなる 促進 ・I o Pの研究成果の 商品・システム化や、新たな アプリ・サービスの開発実装等 を支援するオープンイノベー ションのためのプラットホーム の運営 クラウド チーム ビジネス 知財管 チーム 理チーム



#### I o P 推進機構の役員体制 理事長: 武市智行氏(産) 副理事長: 竹吉 功(県JA常務) 杉村充孝(県) 外部理事:三輪泰史(IT)、八子知礼(IT) 青山浩子(流通)、堂山一成(流通) 県内理事: 東 宣雄(農家)、野島貴美子(農家) 本家孝一(学·IoP研究推進部会長·高知大学理事) 岩﨑貢三(学·IoP人材育成部会長·高知大学理事) 石塚悟史 (学・高知大学次世代地域創造センター長) 清水明宏 (学·高知県公立大学法人理事·工科大学副学長) 松島弘敏(産) 事務局長:岡林俊宏(県) ※顧問:内田誠(弁護士)、上羽秀敏(弁理士) ※オブザーバー:四国銀行、高知銀行

JAバンク高知、みずほ銀行

### I o P 推進機構の設立~自走に向けてのスケジュール(案)

2019 2020

2021

2022

2023~

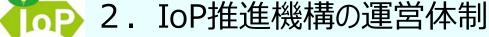


#### 知財管理ワーキングの成果

- IoPプロジェクト研究開発のための農家からのデータ収集 →農家への同意書(農家⇔知事)を策定
- IoPプロジェクト研究開発のための知財管理 →知財ポリシー、データポリシーを策定
- ●IoPクラウド開発や各種デバイス、アプリケーション等の開発に 向けてのライセンス要件(各企業⇔県)
  - →ライセンス、データポリシーを策定
- ●IoPのロゴ作成
  - →完成 (HP、FB等での情報発信開始)



● IoP (Internet of Plants)に関する商標登録 →出願中(第7、29、31、35、41、42類)



## (第3回理事会提出資料一部追加)

## Next次世代産学官連携協議会

(知事をトップ)

IoPプラットフォーム 戦略会議(IT専門家等) (事業責任者、中心研究者、専門部会長、 IoP推進機構理事長、県)

代表者会議

R2.4〜農業イノベーション推進課内に 「IoP推進室」を設置し 専任体制で伴走支援実施

IoPプロジェクト 研究推進部会

理事会 (3/21,8/1,10/15開催) 事務局:イノベーション推進課 (loP推進室)

IoP人材育成部会

#### クラウドシステムチーム)

リーダー: 岡林 俊宏

メンバー:北野中心研究者、福本中心研究者、 古沢リーダー(工科大)、森リーダー(高知大)、竹吉 副理事長、八子知礼理事、三輪康史理事等

- ・IoPクラウドの仕様設計、初期構築、運用、ブラッシュアップ
- ・牛産者からのデータ収集の促進
- ・収集したデータ類や、新たに開発する技術等を、統合・分析・診断し、個々の生産者にとって必要となる 有益情報としてフィードバックできるシステム構築
- ・利用者(生産者等)が使いやすい画面構築
- ・IoPクラウドを活用しながら、また生産者組織と連携しながら、北野教授が唱えるボトムアップ型イノベーションを実現する
- ・ビジネスチームと連携しながら、IoPクラウドと連動する機器、サービス、アプリの創出・集積を促進

### ビジネスチーム(3/28、6/6、7/18,8/26開催)

リーダー:松島 弘敏

メンバー: 武市理事長、杉村理事、石塚理事、堂山理事、 大場スーパーバイザー、岡林事務局長等

- ・県の農業振興部やJA高知県等と連携し、農業をとりまくマーケット(川上から川下)をしっかりと把握する
- ・IoPクラウドを活用し、既存サービスを強化(データ、最適シミュレーションに基づく営農指導、出荷予測システムを活用した販売活動など)
- ・IoPクラウドを軸としたオープンイノベーションの推進
- ●大学とIoPコンソーシアム参加企業間での研究・ビジネスのマッチング
  - ➡研究成果の事業化推進
- IoPクラウドと連動する機器・システム類、サービス・アプリ等の創出・集積

#### 知財データ管理チーム(これまで未開催)

リーダー:石塚 悟史

メンバー: 内田弁護士、上羽弁理士、松島理事、岡林 事務局長、各大学知財担当者等

- ・今後IoPプロジェクトから生まれてくる知的財産権の取り扱い(県としてどこまでの権利をどの形で保持していくのかなど)を検討する
- ・研究委託、共同研究時等の契約内容の検討、チェック
- ・知財ポリシー、データポリシーを元にした、さらに細かい規 約等の作成
- ・収集したデータの2次利用や、AI等での分析により生まれた付加価値等についての新たな知財の管理

知財ポリシー、データポリシー、農家への同意書、 各企業とのライセンスポリシーを策定済み

### 関連企業組織

- ・IoPプロジェクト参画企業コンソーシアム(R2設立予定)
- ·高知県 I o T推進ラボ研究会
- ・高知県ものづくり地産地消協議会等

#### 建 维

## 生産者組織

- ・次世代型こうち新施設園芸システム協議会
- ·各地域園芸研究会組織
- ·各品目部会等

## ì

## 流通販売関連組織

- •高知県全国取引会社協議会、
- ·高知県園芸品販売拡大協議会(R2.3.24設立)
- ·高知県直販流通外商拡大協議会(R2.4.6設立)



## . IoPクラウドプロトタイプ(SAWACHI) の運用やIoP推進機構の役割

	当初の考え方	現状での議論(課題等)	今後の方向性
1. 所有者	・当初は県の所有 ・所有者は県で、運営管理を 機構に委託することや所有権 を機構等への譲渡も検討	・ <b>営農支援機能、産業創出機</b> <b>能、プラットフォーム展開</b> の 目的が十分に達成できるなら、 県が所有したままでよいので はないか	・それぞれの機能が、最大限 発揮できるようにベストのあ り方を議論していく
2. IoPクラウド の管理や運用	<ul> <li>・当初は県で実施し、</li> <li>サービスが課金できるように育ったら、運用や管理をIoP推進機構に委託等して</li> <li><b>営農支援機能、産業</b></li> <li><b>創出機能、プラット</b></li> <li>フォーム展開を図る</li> </ul>	・IoPクラウドの <b>営農支援</b> 機能は、県+JA等で管理 ・産業創出機能は、営農支援機能とは別の体制が必要 ・プラットフォームの充実、 他産業への展開、外商等の 機能についても最適な体制が必要	●営農支援機能の運営・維持・発展体制については、県(農振部)、JA等を中心として検討・構築していく。 ●産業創出機能は、商工労働部等と連携し、関係団体を巻き込み最適な体制を検
3. 機構の役割 ・関連産業の創出・集積のための支援、しくみづくり・機構が、自走のためにも直接ビジネスもあり →内閣府から、自走のための資金調達方法の明確化を問われている	①IoPクラウドの管理運用 ②IoPクラウドを活用した 事業化の推進 ③IoP研究開発と促進 ④IoP研究成果の商品・シ ステムや、新たなアプリ・サービ スの開発実装等を支援するホープ゚ンイノベーションのためのプラット フォームの運営	①管理運用は機能毎に検討 ②同左(民間企業の事業化や 起業を支援) ③機構は、ビジネスに必要な 研究を提案、研究開発はIoP 研究推進センターで担う(高 知大学で検討中)、 ④同左(民間企業の事業化 や起業を支援)	討・構築していく  ●プラットフォームの充実、 他産業への展開、外商等の機能は、商工労働部等と連携し、関係団体、専門家等を巻き込み最適な体制を検討・構築していく
			<b>                                      </b>